



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 株式会社クリーマ 上場取引所 東
 コード番号 4017 URL <http://www.creema.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸林 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート (氏名) 伊藤 彩紀 TEL 03(6447)0105
 デビジョンGM
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績 (2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	1,780	6.8	△318	—	△317	—	△319	—
2022年2月期第3四半期	1,666	9.4	237	△26.8	232	△24.4	204	△18.0

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 △319百万円 (—%) 2022年2月期第3四半期 204百万円 (△17.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	△47.68	—
2022年2月期第3四半期	30.60	28.85

- (注) 1. 2023年2月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	3,739	1,007	26.9
2022年2月期	3,889	1,320	33.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 1,007百万円 2022年2月期 1,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点において、2023年2月期の配当予想額は未定であります。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,482	8.2	△444	—	△432	—	△458	—	68.55

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2023年1月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年2月28日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	6,721,100株	2022年2月期	6,692,100株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	43株	2022年2月期	43株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	6,707,351株	2022年2月期3Q	6,678,304株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年1月13日（金）にSBI証券のウェブサイトにて機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの説明会をライブ配信で開催し、四半期決算補足説明資料を当社のウェブサイトに公開します。

また、四半期決算補足説明資料を日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、「まるくて大きな時代をつくろう」を企業理念に、その実現に向けた第一弾の事業として、クリエイターエンパワーメント事業を推進しております。

日本ならびに中国語圏におけるグローバルハンドメイドマーケットプレイス「Creema(クリーム)」の運営を行うマーケットプレイスサービス、「Creema」のプラットフォームを活用し、出店クリエイター・企業・地方公共団体のマーケティング支援を行うプラットフォームサービス、日本最大級のクリエイターの祭典「HandMade In Japan Fes' (東京ビッグサイト)」等の大型イベントの開催や、「Creema Store」の店舗を展開するイベント・ストアサービス、さらには、クリエイターの創造的な活動を応援することに特化したクラウドファンディングサービス「Creema SPRINGS」、人気アーティストがレッスン動画を販売する動画プラットフォーム「FANTIST」など、クリエイターの活動を支援するサービスを様々な角度から展開し、まだ見ぬ巨大なクリーム経済圏の確立と、クラフトカルチャーの醸成に力を注いでおります。

マーケットプレイスサービスにおいては、季節のトレンドを捉えた各種マーチャンダイジング・キャンペーン施策を展開するなど、クリエイター作品の魅力を訴求する様々な企画・特集を実施しました。加えて、クリエイターによる作品出品時のオプション機能の強化をはじめ、クリエイターの利便性向上施策を中心とした「Creema」プロダクトの改善や、より一層の安心・安全な購買体験をお客様に提供すべく、システムおよびサポート体制の強化等も行いました。また、「海外購入代行サービスBuyee」との連携を開始したことで、海外在住の方が「Creema」にある豊富な作品をより一層購入しやすくなりました。加えて、「Creema」のサービス認知拡大を目的としたTVCMの第一弾を2022年8月27日より約1か月間放映。TVCMの第二弾も2022年11月19日から放映を開始しております。このような成長に向けた取り組みがある一方で、国内のマクロ環境においては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の全面的な解除が2022年3月より実施され、リアルでの消費活動が本格的に再開され出したことから、前年までの巣ごもり消費の反動もあり、流通総額は122.3億円(前年同期比4.0%増)、マーケットプレイスサービスの売上高は1,196,005千円(前年同期比2.8%増)と微増での着地となりました。なお、前期、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い需要が増加していたハンドメイドマスクの流通を除いた流通総額は121.0億円(前年同期比6.4%増)、マーケットプレイスサービスの売上高は1,181,960千円(前年同期比5.1%増)となり、前述したリオープニングの反動によるマイナス影響を受けながらも、着実な流通成長を続けています。なお、当第3四半期連結結果計期間におけるクリエイター数は約25万人、登録作品数は約1,500万点、スマートフォンアプリのダウンロード数は約1,300万回を突破しております。

プラットフォームサービスにおいては、「Creema」のプラットフォームならびにユーザー基盤を活用した企業・地方公共団体向けのPR支援を行う外部広告サービスにて、大手商業施設をはじめとする様々な企業とのコラボレーション企画や、地方自治体のプロモーション案件等の受注・納品が進みました。また、クリエイターが自身の作品を「Creema」上でプロモーションできる内部広告サービスでは、広告効果の一層の向上を目的とした運用サポートファイル機能のリリースに加え、より価値ある広告サービスを目指し、積極的なUI/UX改善を進めております。その結果、プラットフォームサービスの売上高は432,363千円(前年同期比4.4%増)での着地となっております。

イベント・ストアサービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の一定の収束に伴い、大幅な復調となりました。現在1店舗体制となった「Creema Store 札幌」では、トレンドを踏まえた各種マーチャンダイジング施策の実施や接客技術の向上等を通じて、今期も堅実な店舗運営を行っていましたが、マクロ環境に対するボラティリティの高さを踏まえ、事業及び人材の選択と集中を行うべく、入居中の商業施設との契約期間満了となる2023年1月末をもって閉店する予定となっております。一方で、イベント領域では、2022年7月23日・24日の2日間で日本最大級のクリエイターの祭典「HandMade In Japan Fes' 2022」を開催いたしました。開催2週間前には、新型コロナウイルス感染症の国内新規感染者数が過去最高を記録するなど、開催直前に逆風が吹きましたが、多くのクリエイター・来場者の方々にご参加いただき、最盛期の水準には及ばないものの、盛況のうちに幕を閉じることができました。また、2022年11月5日・6日の2日間で、音楽とクラフトの野外フェスティバル「Creema YAMABIKO FES 2022」を開催しました。今年で2回目の開催となった本イベントは、12組のアーティストによる音楽ライブに加え、クラフト市やサウナ村など、自然の中で音楽とカルチャーを楽しめるイベントとなっており、今年も多くの方々にご参加いただきました。これらの結果、イベント・ストアサービスの売上高は133,487千円(前年同期比90.2%増)での着地となっております。

新サービス群では、クリエイターの創造的な活動を応援することに特化したクラウドファンディングサービス「Creema SPRINGS」において、前年度に引き続き多様なプロジェクトが起案され、その多くが目標支援金額を達成しております。また、クリエイターがレッスン動画を販売する動画プラットフォーム「FANTIST」においては、参加クリエイター数・出品動画数ともに順調に成長していることに加え、初学者向けに体系的なレッスンコースを提供するFANTIST公式コースの提供も開始しました。その他の新サービス群についても、クリーム経済圏の更なる拡大に向け、テスト・開発を進めております。

これら全てのサービスを連携させることにより、ユーザー価値の最大化を図ると同時に、当社グループのサービ

スの認知度向上及び市場の拡大、クリーム経済圏の確立に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間における全社業績は、売上高は前年同期比6.8%増となる1,780,677千円で着地いたしました。また、期初開示の通り、今期は成長投資を増やしている関係で、営業損失は318,497千円（前年同期は237,192千円の利益）、経常損失は317,379千円（前年同期は232,251千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は319,809千円（前年同期は204,327千円の利益）となりました。

なお、当社グループでは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,739,583千円となり、前連結会計年度末に比べ150,099千円減少いたしました。主な増減要因は、システム開発により発生したソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）が62,257千円、未消費税等が33,252千円増加した一方で、現金及び預金が270,105千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、2,731,599千円となり、前連結会計年度末に比べ162,289千円増加いたしました。主な増減要因は、未払金が368,955千円増加した一方で、返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が128,385千円、納付等により未払法人税等が61,194千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,007,984千円となり、前連結会計年度末に比べ312,389千円減少いたしました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失319,809千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、2022年4月14日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年1月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,953,931	2,683,826
受取手形及び売掛金	623,621	637,352
その他	20,657	87,581
流動資産合計	3,598,210	3,408,760
固定資産		
有形固定資産	3,040	25,416
無形固定資産		
のれん	37,338	24,892
その他	95,631	157,888
無形固定資産合計	132,969	182,780
投資その他の資産	155,462	122,625
固定資産合計	291,472	330,823
資産合計	3,889,683	3,739,583
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	176,580	200,880
未払金	101,392	470,347
未払法人税等	62,312	1,118
未払費用	56,646	48,539
前受金	74,537	102,810
預り金	1,619,065	1,608,844
賞与引当金	—	7,488
ポイント引当金	19,866	18,553
その他	67,185	38,906
流動負債合計	2,177,585	2,497,488
固定負債		
長期借入金	381,868	229,183
その他	9,856	4,928
固定負債合計	391,724	234,111
負債合計	2,569,309	2,731,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,307	539,678
資本剰余金	1,957,427	1,960,798
利益剰余金	△1,172,567	△1,492,376
自己株式	△228	△228
株主資本合計	1,320,940	1,007,872
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,219	△541
その他の包括利益累計額合計	△1,219	△541
新株予約権	652	652
純資産合計	1,320,373	1,007,984
負債純資産合計	3,889,683	3,739,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	1,666,583	1,780,677
売上原価	40,732	430,237
売上総利益	1,625,851	1,350,440
販売費及び一般管理費	1,388,659	1,668,937
営業利益又は営業損失(△)	237,192	△318,497
営業外収益		
受取利息	20	28
為替差益	423	69
預り金精算益	—	5,635
その他	1,013	554
営業外収益合計	1,456	6,287
営業外費用		
支払利息	6,397	5,168
営業外費用合計	6,397	5,168
経常利益又は経常損失(△)	232,251	△317,379
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	232,251	△317,379
法人税、住民税及び事業税	42,816	2,430
法人税等調整額	△14,893	—
法人税等合計	27,923	2,430
四半期純利益又は四半期純損失(△)	204,327	△319,809
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	204,327	△319,809

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	204,327	△319,809
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	580	677
その他の包括利益合計	580	677
四半期包括利益	204,908	△319,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,908	△319,131
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

当社グループでは、従来、マーケットプレイスサービスにおける決済仲介時に発生する決済代行会社への手数料を販売費及び一般管理費に計上していましたが、売上原価に計上する方法に変更しております。また、従来、売上金をクリエイターに入金する際に控除していたクリエイター負担の振込手続きに係る手数料は、販売費及び一般管理費の減額として処理していましたが、売上として計上する方法に変更しております。一方、実際に発生した振込手続きに係る費用は、販売費及び一般管理費として計上していましたが、売上原価に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28,397千円増加し、売上原価は339,512千円増加し、販売費及び一般管理費は311,114千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失には影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。